

日本債券ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第21期(償還)(償還日 2018年8月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本債券ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2018年8月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1998年5月29日から2018年8月30日までです。	
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。	
主要運用対象	日本債券ファンド	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにわが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	日本債券ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行ないません。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<957321>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	純 資 産 額		
		税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			期 騰 落	中 率
	円 銭		円		%	%	百万円		
17期(2015年3月25日)	11,302		30		3.1	138.19	3.2	95.9	65
18期(2016年3月25日)	11,892		30		5.5	145.53	5.3	96.3	61
19期(2017年3月27日)	11,669		30		△1.6	143.42	△1.4	95.6	54
20期(2018年3月26日)	11,754		30		1.0	144.74	0.9	96.7	49
(償還時)	(償還価額)								
21期(2018年8月30日)	11,647.31		—		△0.9	143.76	△0.7	—	42

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2018年8月30日現在知れた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」が公表停止となったことに伴ない、2017年1月1日付で「NOMURA-BPI総合」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	標準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)	円 銭		%		%	%
2018年3月26日	11,754		—	144.74	—	96.7
3月末	11,745		△0.1	144.58	△0.1	96.7
4月末	11,727		△0.2	144.47	△0.2	96.9
5月末	11,746		△0.1	144.80	0.0	96.0
6月末	11,749		△0.0	144.86	0.1	96.7
7月末	11,707		△0.4	144.60	△0.1	96.0
(償還時)	(償還価額)					
2018年8月30日	11,647.31		△0.9	143.76	△0.7	—

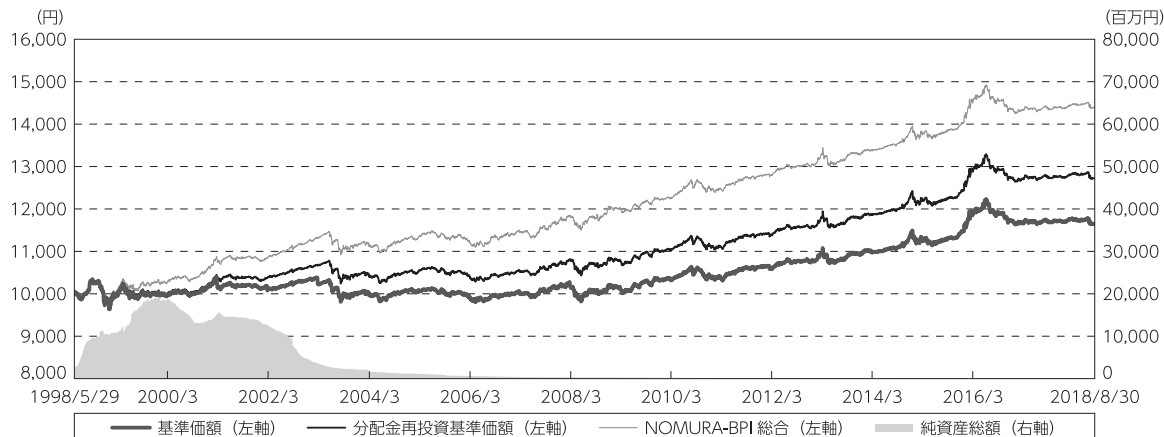
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(1998年5月29日～2018年8月30日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期 末 (償 還 日) : 11,647円31銭 (既払分配金(税込み) : 920円)

騰 落 率 : 27.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) NOMURA-BPI総合は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き(NOMURA-BPI総合)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ってまいりました。信託期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀の金融緩和策拡大に伴ない、国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと(2013年～2016年)。
- ・金融危機からの回復局面で、信用スプレッド(利回り格差)が縮小したこと(2009年～2012年)。

<値下がり要因>

- ・国内銀行の国債売りが連鎖したことなどにより、金利が上昇(債券価格は下落)したこと(2003年)。
- ・世界的な金融危機などを背景に信用スプレッドが拡大したこと(2007年～2009年前半)。

投資環境

(債券市況)

対象期間の10年国債利回りは、期間の初めの1.5%から期間末には0.1%へと低下しました。

期間の初めは、アジア金融危機やロシア債務不履行などを背景に、10年国債利回りは1998年10月に0.7%台まで低下しました。その後、10年国債利回りは1999年2月に2.4%台まで上昇した後、金利は再び低下傾向となりました。2003年には世界的なデフレ懸念の台頭などから、10年国債利回りは0.4%台まで低下しましたが、欧米金利上昇や国内銀行のリスク管理上の国債売りが連鎖したこと（VaRショック）などにより債券価格は下落し、10年国債利回りは1.6%台まで上昇しました。

2004年から2006年にかけて、景気回復や株価の上昇を受けて10年国債利回りは2%近くまで上昇する局面もありましたが、2007年から2008年にかけては世界的な金融危機、2010年には欧州債務危機が発生し、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）などによる大規模な金融緩和策や日銀による政策金利の引き下げなどにより、10年国債利回りは2010年10月に0.8%台まで低下傾向しました。その後、10年国債利回りは1.3%台まで上昇しましたが、2011年の東日本大震災による円高や株安、景況感の悪化などにより10年国債利回りは低下傾向となりました。

2013年2月に黒田氏が日銀総裁に就任すると、デフレ脱却のため大規模な量的・質的金融緩和策が実行され、10年国債利回りは一段と低下しました。2016年1月にマイナス金利政策が導入され、10年国債利回りは7月に-0.2%台後半まで低下しました。9月に長期金利を0%程度に調整する金融政策（イールドカーブ・コントロール政策）が導入されると金利は上昇し、10年国債利回りは0.0%~0.1%で推移しました。

国内のクレジット市場においては、世界的な金融危機を背景に2007年から2009年前半の時期に信用スプレッドが大幅に拡大しました。2009年後半以降は、クレジット市場は信用スプレッドが一時的に拡大する局面もありましたが、概ね堅調に推移し、信用スプレッドは縮小しました。また、1997年から1998年にかけてのアジア通貨危機や国内銀行・証券会社の破綻、2001年ITバブル崩壊時期においても、信用スプレッドが拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは1998年5月29日の設定以来、約20年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

運用は、期間の初めはクレディ・スイス信託銀行、1999年11月1日からUBSグローバル・アセット・マネジメント、2005年12月8日から中央三井信託銀行（現：三井住友信託銀行）に（実質的な）運用部分を委託しファンド運営を行なってまいりました。

ファンドでは、デュレーション戦略とイールドカーブ戦略、クレジット戦略を組み合わせ運用を行ないました。デュレーション戦略は、市場動向や経済動向を勘案し、定量的判断と定性的判断の両面からデュレー

ション長め（ロング・ポジション）幅とデュレーション短め（ショート・ポジション）幅を調整してきました。イールドカーブ戦略は、残存期間毎の相対的な価値分析を行ない、短期債、中期債、長期債および超長期債のオーバーウェイトおよびアンダーウェイトを機動的に変更しました。クレジット戦略は、個別銘柄のクレジット分析に基づき銘柄選択を行ないました。セクター別では事業債および円建外債のオーバーウェイトを中心に運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、27.2%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の上昇率43.8%を概ね16.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・2013年4月以降、日銀の金融緩和策の拡大に伴う金利低下局面で、デュレーションをロング・ポジションとしていたこと、および超長期債をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・2009年以降の金融危機からのクレジット市場の回復局面で、事業債や円建外債をオーバーウェイトとしていたこと。

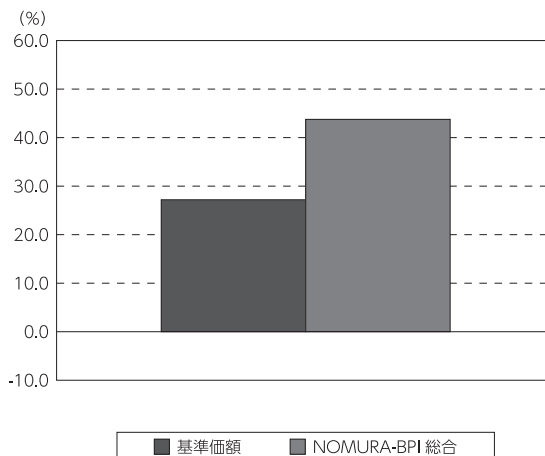
<マイナス要因>

- ・1999年～2002年の金利低下局面でデュレーションをショート・ポジションとしていたこと。
- ・2007年～2008年の金融危機や2010年の欧州債務危機などの信用スプレッド拡大時に、事業債や円建外債をオーバーウェイトとしていたこと。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は920円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

（注）NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月 27 日～2018年 8 月 30 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.288	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.046)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	34	0.290	
期中の平均基準価額は、11,734円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 3 月 27 日～2018年 8 月 30 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 34,735	千円 47,865

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年8月30日現在)

2018年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本債券グローバル・ラップマザーファンド			千口 34,735

○投資信託財産の構成

(2018年8月30日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 43,493	% 100.0
投資信託財産総額		43,493	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年8月30日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	43,493,470	
コール・ローン等	43,493,470	
(B) 負債	1,251,169	
未払解約金	1,116,600	
未払信託報酬	133,694	
未払利息	66	
その他未払費用	809	
(C) 純資産総額(A-B)	42,242,301	
元本	36,267,866	
償還差益金	5,974,435	
(D) 受益権総口数	36,267,866口	
1万口当たり償還価額(C/D)	11,647円31銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は41,999,413円、期中追加設定元本額は77,947円、期中一部解約元本額は5,809,494円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.164731円です。

○損益の状況 (2018年3月27日～2018年8月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 678	
支払利息	△ 678	
(B) 有価証券売買損益	△ 252,166	
売買益	14,498	
売買損	△ 266,664	
(C) 信託報酬等	△ 134,585	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 387,429	
(E) 前期繰越損益金	5,864,574	
(F) 追加信託差損益金	497,290	
(配当等相当額)	(2,274,555)	
(売買損益相当額)	(△1,777,265)	
償還差益金(D+E+F)	5,974,435	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年3月27日～2018年8月30日の期間に当ファンドが負担した費用は29,567円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1998年5月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年8月30日			資産総額	43,493,470円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,251,169円	
				純資産総額	42,242,301円	
受益権口数	2,576,920,000口	36,267,866口	△2,540,652,134口	受益権口数	36,267,866口	
元本額	2,576,920,000円	36,267,866円	△2,540,652,134円	1万円当たり償還金	11,647円31銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	11,007,998,998円	10,947,499,416円	9,945円	40円	0.4%	
第2期	18,502,615,820	18,386,676,985	9,937	0	0.0	
第3期	14,698,279,169	15,006,260,078	10,210	150	1.5	
第4期	12,454,830,526	12,550,734,402	10,077	100	1.0	
第5期	3,495,712,254	3,575,868,929	10,229	150	1.5	
第6期	1,610,723,945	1,617,229,998	10,040	0	0.0	
第7期	1,120,736,429	1,126,257,814	10,049	50	0.5	
第8期	625,181,517	622,065,233	9,950	0	0.0	
第9期	366,282,882	366,334,168	10,001	30	0.3	
第10期	327,968,200	333,834,275	10,179	100	1.0	
第11期	252,904,347	256,089,708	10,126	30	0.3	
第12期	176,117,298	181,955,171	10,331	30	0.3	
第13期	143,770,614	149,250,062	10,381	30	0.3	
第14期	105,723,919	111,999,156	10,594	30	0.3	
第15期	83,764,642	91,643,629	10,941	30	0.3	
第16期	65,307,533	71,757,360	10,988	30	0.3	
第17期	57,652,966	65,162,181	11,302	30	0.3	
第18期	51,775,304	61,573,271	11,892	30	0.3	
第19期	46,666,992	54,456,897	11,669	30	0.3	
第20期	41,999,413	49,366,678	11,754	30	0.3	

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	11,647円31銭
------------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2018年3月27日から2018年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 投資対象とするマザーファンドにおいて、運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行なうため、その報酬体系につき、当該マザーファンドの純資産総額が100億円以下の部分は年10,000分の20、100億円超200億円以下の部分は年10,000分の17.5、200億円超300億円以下の部分は年10,000分の15、300億円超400億円以下の部分は年10,000分の12.5、400億円超の部分は年10,000分の10との記載に変更すべく、2018年4月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第39条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2018年3月26日）
（2017年3月28日～2018年3月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合			債組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	中率		
13期(2014年3月25日)	12,451	1.4	123.69	0.8	%	98.7	百万円 39,048
14期(2015年3月25日)	12,939	3.9	127.65	3.2	%	98.3	35,491
15期(2016年3月25日)	13,761	6.4	134.43	5.3	%	98.8	31,764
16期(2017年3月27日)	13,626	△1.0	132.48	△1.4	%	98.0	23,386
17期(2018年3月26日)	13,859	1.7	133.70	0.9	%	99.1	21,502

(注) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2018年3月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」が公表停止となったことに伴い、2017年1月1日付で「NOMURA-BPI総合」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合			債組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	中率	
(期首) 2017年3月27日	13,626	—	132.48	—	%	98.0
3月末	13,616	△0.1	132.36	△0.1	%	98.2
4月末	13,701	0.6	133.00	0.4	%	98.2
5月末	13,685	0.4	132.73	0.2	%	98.7
6月末	13,657	0.2	132.39	△0.1	%	98.5
7月末	13,663	0.3	132.38	△0.1	%	98.5
8月末	13,744	0.9	133.09	0.5	%	98.6
9月末	13,706	0.6	132.63	0.1	%	98.2
10月末	13,705	0.6	132.63	0.1	%	98.2
11月末	13,747	0.9	132.98	0.4	%	98.6
12月末	13,763	1.0	133.07	0.4	%	98.6
2018年1月末	13,746	0.9	132.84	0.3	%	97.7
2月末	13,813	1.4	133.34	0.6	%	98.5
(期末) 2018年3月26日	13,859	1.7	133.70	0.9	%	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月28日～2018年3月26日)

基準価額の推移

期間の初め13,626円の基準価額は、期間末に13,859円となり、騰落率は+1.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2017年4月や9月に地政学的リスクが高まったことから、金利が低下したこと。
- ・2017年7月や2018年2月の金利上昇時に日銀が指値オペを実施し、日銀の金融緩和姿勢が確認されたことから、市場参加者が金利上昇の抑制を意識したこと。
- ・期間を通じて、社債や円建外債のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・2017年5月から7月にかけて地政学的リスクの後退や欧州での金融緩和縮小への懸念から金利が上昇したこと。
- ・2017年9月に安倍首相が衆議院解散を表明したことを受けて、金融政策変更への懸念から金利が上昇したこと。
- ・日銀による要人発言や買入れオペ減額などを背景に金融緩和縮小懸念が強まり、債券市場が不安定化したこと。

(債券市況)

対象期間の10年国債利回りは、 $\Delta 0.01\%$ から 0.11% と、狭いレンジでの推移となりました。2017年4月は地政学的リスクの高まりから金利は低下基調で推移しました。5月上旬のフランス大統領選挙でマクロン氏が勝利して世界的なリスク選好の動きとなったことや、6月下旬に欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の金融緩和縮小の示唆を受けて金利は上昇し、7月上旬に10年国債利回りは 0.11% まで上昇（債券価格は下落）しました。しかし、日銀が指値オペを実施し、金融緩和姿勢が確認されると金利は低下に転じました。米国連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が金融引き締めに慎重な姿勢を示し欧米の金利が低下したことや北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まると金利は低下基調で推移し、9月上旬には10年国債利回りは $\Delta 0.01\%$ まで低下（債券価格は上昇）しました。9月下旬に安倍首相が衆議院解散を表明すると、金利が上昇しましたが、10月下旬の衆議院選挙で与党が圧勝したことや11月上旬に次期FRB議長に金融緩和派のパウエル氏が指名されると金利は低下し、年末まで横這い圏で推移しました。

基準価額の推移



2018年1月には、日銀による買入れオペ減額を受けて金融緩和縮小が意識されたことから金利が上昇し、2月上旬に10年国債利回りは0.1%まで上昇しました。しかし、日銀が指値オペおよび買入れオペを増額したことから金利は低下に転じ、その後は次期日銀総裁に黒田氏が指名されたことから低下基調で推移しました。

ポートフォリオ

(デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、デュレーション（金利感応度）長め（ロングポジション）を基調に運用しました。期間の初めは日銀がイールドカーブ・コントロール政策へのコミットメントを強めており、国内金利は低位で安定推移すると判断し、ロングポジションで臨みました。2017年4月末以降、海外金利や株価上昇の国内金利への波及を警戒してロング幅を縮小、6月下旬にはショートポジションに転換しました。7月にイールドカーブ・コントロール政策に対する日銀のコミットメントの強さが確認できたことから、ロングポジションに転換しました。8月下旬には金利低下に過熱感があったことからロングポジションを縮小し、9月下旬に海外金利上昇の国内金利への波及を警戒しショートポジションに転換しました。10月に次期FRB議長人事を巡る不透明感を受け、米国金利上昇に連動して国内金利も上昇するなか、徐々にショートポジションを縮小させ、10月中旬に中立化しました。その後、衆議院選挙における与党の圧勝により金融政策が当面の間は転換しにくいと判断し、11月上旬にロングポジションとしました。2018年1月以降は10年金利が0.0%台の狭いレンジで推移すると判断して逆張りのポジション運営し、2月以降はロングポジションとしました。

(イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は10年国債利回りが0%に接近するなか、絶対収益獲得の観点から超長期ゾーンへの需要が高まると見込み、長期・超長期ゾーンをオーバーウェイト、短中期ゾーンをアンダーウェイトとするポジションで臨みました。期間の初めは日銀によるマイナス金利政策の導入により、プラス利回りを求める投資家の動きから超長期債に対する需要が高まると判断し、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしました。2017年9月上旬に10年金利が一時マイナス化するなかで超長期ゾーンへの投資家需要が見られなかったことから、更なる金利低下の余地は限定的と判断し、長期ゾーンをアンダーウェイトとし超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を漸減しました。11月後半に複数の日銀高官から将来的な金融政策スタンスの修正を想起させる発言が見られたことから、超長期ゾーンのオーバーウェイトを縮小しましたが、12月に超長期債の良好な入札結果を受けて超長期ゾーンのオーバーウェイトを拡大しました。2018年1月に海外で株価および金利が上昇するなかで日銀が超長期債の買入れ額を減額したことから、超長期ゾーンのオーバーウェイトを縮小しましたが、同ゾーンへの投資家需要が確認できたことからオーバーウェイトを拡大しました。3月以降は超長期金利が低下したことから超長期ゾーンのオーバーウェイトを縮小しました。

(クレジット戦略)

クレジット戦略については、日銀のイールドカーブ・コントロール政策により残存10年ゾーンまでの国債利回りは安定推移が見込まれることや、企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は現状の為替水準にあれば業績悪化が避けられること、マイナス金利によりプラス利回りを求める動きは継続し、相対的に利回り水準の高いクレジット債には引き続き資金流入しやすい環境にあることなどを背景にクレジット債を積み増しました。銘柄としては生保の期限前償還条項付劣後債、非上位シニアの円建外債などに投資しました。また、期間を通じて、クレジットスプレッドの縮小の余地が少ない銘柄は日銀による買入れオペを利用して市場実勢比高値で売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の上昇率0.9%を概ね0.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・2017年7月～8月の金利低下局面において、デュレーションを長めとしたこと。
- ・2017年4月～6月のイールドカーブのフラット化局面において、残存15年超のゾーンをオーバーウェイトとしたこと。
- ・期間を通じて、社債や円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・2017年5月の金利上昇局面において、デュレーションを長めとしたこと。
- ・2017年8月のイールドカーブのスティープ化局面において、残存15年超のゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

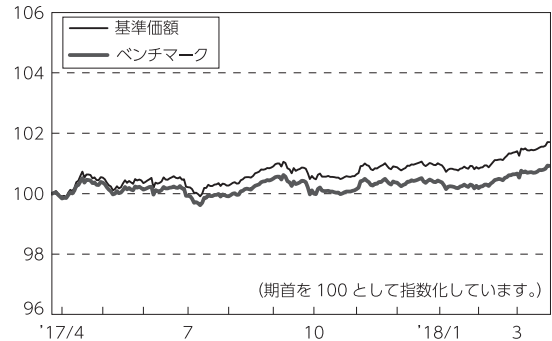
日本の10年国債利回りは、黒田日銀総裁の続投が決定し、金融政策の継続性が確認されたことから、比較的落ち着いた展開を想定します。足元では、緩やかな物価上昇が確認されているものの、日銀がめざす2%の「物価安定の目標」の達成まで相当な距離があること、さらに足元で円高傾向にある為替動向を踏まえ、早期の正常化への期待に対しては日銀が牽制を図ると見込みます。当面は現状の金融緩和状況が継続されると考えるものの、物価動向については従来よりも警戒的に見ていく方針です。海外の金融政策動向については、当面の利上げや金融緩和の解除については織り込まれているものの、2018年後半以降の金融政策への思惑が市場の波乱要因になる可能性があるかとみています。

日本の10年国債利回りは、上記要因が意識された場合には上昇する展開を想定します。クレジット債の利回りは、景気が良好な状況からスプレッドの拡大リスクは小さいと想定されますが、円高や欧米の金融引き締めを受けた景気の後退はスプレッドの拡大要因となるため注視していきます。

デュレーション戦略は、当面は10年金利のレンジ推移を想定、逆張りのなポジションで臨む方針ですが、2018年後半にかけては金利変動の拡大を見込むことから機動的にポジションを調整する方針です。イールドカーブ戦略は、長期・超長期ゾーンのオーバーウェイト、短中期ゾーンのアンダーウェイトを中心に、デュレーション戦略に合わせた機動的な調整で臨む方針です。クレジット戦略は信用スプレッドの動きを確認しつつ、ウェイト調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2018年3月26日)

公社債	
-----	--

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	69,258,648	72,068,348
	社債券（投資法人債券を含む）	3,299,899	915,652 (1,400,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月28日～2018年3月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,120,000 (5,550,000)	11,898,644 (5,845,572)	55.3 (27.2)	— (—)	44.3 (26.0)	1.2 (1.2)	9.8 (—)
地方債証券	500,000 (500,000)	527,312 (527,312)	2.5 (2.5)	— (—)	2.0 (2.0)	0.5 (0.5)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,800,000 (8,800,000)	8,888,585 (8,888,585)	41.3 (41.3)	— (—)	18.4 (18.4)	14.1 (14.1)	8.9 (8.9)
合 計	20,420,000 (14,850,000)	21,314,541 (15,261,469)	99.1 (71.0)	— (—)	64.7 (46.4)	15.7 (15.7)	18.7 (8.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第385回利付国債(2年)	0.1	800,000	803,936	2020/2/15	第509回関西電力株式会社社債(一般担保付)	0.47	100,000	100,571	2027/5/25
第386回利付国債(2年)	0.1	1,300,000	1,306,656	2020/3/15	第510回関西電力株式会社社債(一般担保付)	0.49	100,000	100,737	2027/7/23
第135回利付国債(5年)	0.1	150,000	151,690	2023/3/20	第511回関西電力株式会社社債(一般担保付)	0.41	100,000	100,053	2027/9/17
第8回利付国債(40年)	1.4	220,000	258,403	2055/3/20	第315回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	0.82	100,000	100,059	2018/4/25
第10回利付国債(40年)	0.9	240,000	241,041	2057/3/20	第316回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	1.164	100,000	102,410	2020/6/25
第334回利付国債(10年)	0.6	1,120,000	1,169,145	2024/6/20	第345回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	0.27	100,000	99,904	2024/9/25
第339回利付国債(10年)	0.4	100,000	103,453	2025/6/20	第0回株式会社共栄エコーポレーション無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.412	100,000	100,189	2020/7/22
第340回利付国債(10年)	0.4	100,000	103,496	2025/9/20	第7回西松建設株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.81	100,000	101,184	2022/7/22
第30回利付国債(30年)	2.3	100,000	134,815	2039/3/20	第2回五洋建設株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.87	100,000	100,249	2018/7/26
第31回利付国債(30年)	2.2	100,000	133,236	2039/9/20	第1回清水・ハクシ建設株式会社・期間償還特約無担保社債(劣後特約)	0.81	100,000	101,043	2077/8/18
第41回利付国債(30年)	1.7	40,000	49,863	2043/12/20	第0回アビエック・アビエック株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	0.17	100,000	100,126	2022/6/13
第45回利付国債(30年)	1.5	70,000	84,028	2044/12/20	第1回コムテック株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	0.99	200,000	200,000	2053/1/26
第54回利付国債(30年)	0.8	140,000	142,856	2047/3/20	第1回野村不動産ホールディングス株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	1.3	100,000	100,304	2058/3/13
第55回利付国債(30年)	0.8	360,000	366,951	2047/6/20	第2回野村不動産ホールディングス株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	1.48	100,000	100,414	2060/3/12
第56回利付国債(30年)	0.8	810,000	824,750	2047/9/20	第0回大工製紙株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.6	200,000	199,862	2024/12/13
第57回利付国債(30年)	0.8	310,000	315,301	2047/12/20	第6回アーク株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.35	200,000	200,318	2024/12/6
第120回利付国債(20年)	1.6	30,000	35,394	2030/6/20	第3回エクス株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.5	100,000	100,326	2019/6/20
第121回利付国債(20年)	1.9	500,000	609,450	2030/9/20	第0回三和ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.494	100,000	101,262	2022/2/25
第122回利付国債(20年)	1.8	100,000	120,660	2030/9/20	第1回株式会社東エコーポレーション無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.549	100,000	100,245	2018/12/13
第123回利付国債(20年)	2.1	300,000	374,250	2030/12/20	第8回株式会社住友製作所無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.53	100,000	100,324	2018/12/20
第126回利付国債(20年)	2.0	200,000	247,574	2031/3/20	第15回オビエック株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.19	100,000	100,086	2021/9/17
第127回利付国債(20年)	1.9	400,000	490,044	2031/3/20	第30回ソニー株式会社無担保社債(5年償還)	0.23	100,000	100,292	2021/9/17
第133回利付国債(20年)	1.8	200,000	243,580	2031/12/20	第08回株式会社111無担保社債(社債買戻と同額の特約)	1.11	100,000	101,938	2020/6/12
第140回利付国債(20年)	1.7	100,000	121,026	2032/9/20	第41回株式会社111無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.287	100,000	100,191	2019/12/10
第143回利付国債(20年)	1.6	100,000	119,749	2033/3/20	第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	0.406	100,000	100,286	2019/8/5
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	118,663	2034/6/20	第2回株式会社エンコルディア・フィナンシャルグループ期限償還特約無担保社債(実質破綻特約及び劣後特約)	0.4	100,000	100,000	2028/2/23
第150回利付国債(20年)	1.4	50,000	58,546	2034/9/20	第2回日本住宅ローン株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.44	100,000	100,201	2024/3/1
第153回利付国債(20年)	1.3	360,000	415,911	2035/6/20	第2回株式会社トプコン無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.708	100,000	101,012	2022/7/27
第155回利付国債(20年)	1.0	270,000	297,807	2035/12/20	第2回三菱商事建設株式会社・期間償還特約無担保社債(劣後特約)	1.31	100,000	100,575	2075/6/18
第157回利付国債(20年)	0.2	600,000	576,180	2036/6/20	第20回阪和興業株式会社無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.27	100,000	100,083	2022/6/9
第158回利付国債(20年)	0.5	500,000	505,125	2036/9/20	第20回株式会社丸井グループ無担保社債(社債買戻と同額の特約)	0.543	100,000	101,005	2022/6/3
第159回利付国債(20年)	0.6	200,000	205,358	2036/12/20	第10回株式会社アビエック・アビエック株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	0.849	100,000	102,439	2024/9/12
第162回利付国債(20年)	0.6	220,000	224,303	2037/9/20	第6回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約)	2.084	200,000	207,460	2020/3/4
第163回利付国債(20年)	0.6	830,000	844,898	2037/12/20	第3回株式会社武蔵野銀行期限償還特約無担保社債(劣後特約)	0.61	100,000	100,282	2023/12/18
第1回インドネシア共和国国債債券(2017)	0.65	100,000	100,501	2020/6/8	第0回株式会社大塚食品銀行期限償還特約無担保社債(劣後特約)	0.88	100,000	100,220	2023/9/4
小 計		11,120,000	11,898,644		第9回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約)	1.68	100,000	104,481	2024/4/28
地方債証券					第10回株式会社アビエック・アビエック株式会社社債(実質破綻特約及び劣後特約)	0.95	100,000	103,032	2024/7/16
第698回東京都公募公債	1.05	100,000	103,291	2021/6/18	第0回株式会社アビエック・アビエック株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	0.001	100,000	99,822	2019/6/20
第742回東京都公募公債	0.386	100,000	102,338	2025/3/19	第0回株式会社アビエック・アビエック株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	0.001	100,000	99,705	2020/3/19
平成27年度第6回千葉県公募公債	0.469	100,000	102,917	2025/12/25	第0回株式会社アビエック・アビエック株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	0.11	100,000	99,963	2019/4/12
平成27年度第5回横浜市公募公債	0.481	100,000	102,974	2025/11/21	第20回株式会社アビエック・アビエック株式会社社債(社債買戻と同額の特約)	0.83	100,000	100,110	2024/4/26
第1回札幌市公募公債(20年)	2.14	100,000	115,792	2025/12/19	第0回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻と同額の特約)	0.88	100,000	100,289	2018/9/5
小 計		500,000	527,312						

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券 (含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券 (含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第0回アコム株式会社無担保社債 (特定社債期間定額債特約付)	0.95	100,000	102,123	2022/6/6	第0回アコム株式会社無担保社債 (特定社債期間定額債特約付)	0.65	100,000	100,073	2027/4/23
第0回アコム株式会社無担保社債 (特定社債期間定額債特約付)	1.21	100,000	103,491	2024/9/26	第6回東武電力パワーグループ株式会社社債 (一般担保付)	0.85	100,000	101,853	2027/8/31
第7回アコム株式会社無担保社債 (特定社債期間定額債特約付)	0.56	100,000	100,562	2020/5/29	第1回株式会社イナズネレインズ株式会社社債 (後付社債期間定額債特約付)	0.96	100,000	100,134	2018/12/17
第10回株式会社ジャックス無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.545	100,000	100,747	2021/12/3	第40回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債 (社債期間定額債特約付)	1.74	100,000	100,207	2018/6/20
第10回株式会社ジャックス無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.644	100,000	101,059	2022/2/25	第20回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債 (社債期間定額債特約付)	2.03	100,000	103,887	2024/3/8
第10回株式会社ジャックス無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.37	100,000	100,285	2024/10/16	第1回A季明治安田生命保険相互会社利払延滞条項・額面前償還委託付無担保社債 (後後特約付・適格機関投資家限定付分割譲渡少数人債)	1.08	100,000	100,730	2046/12/15
第10回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.68	100,000	100,979	2022/1/21	第3回A季明治安田生命保険相互会社利払延滞条項・額面前償還委託付無担保社債 (後後特約付・適格機関投資家限定付分割譲渡少数人債)	1.11	100,000	100,321	2047/11/6
第14回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.55	100,000	100,462	2020/7/24	第4回A季日本生命保険相互会社利払延滞条項・額面前償還委託付無担保社債 (後後特約付・適格機関投資家限定付分割譲渡少数人債)	0.91	100,000	100,103	2046/11/22
第16回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.3	100,000	100,011	2019/1/22	第4回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー投資社債 (後後特約付)	2.263	100,000	110,354	2025/12/11
第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.4	100,000	100,043	2022/7/21	第1回メレディ・アグリコル・エス・エー上付円貨社債 (2017)	0.443	100,000	100,517	2022/6/9
第00回日立キャピタル株式会社無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.19	100,000	99,956	2022/9/20	第2回ガテン・シンガポール・ビー・エル・シー・エー上付円貨社債 (2017)	0.669	100,000	100,078	2022/10/24
第3回株式会社アプラス/イナズネ株式会社無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.64	100,000	100,464	2020/6/19	第1回ベコ・キヤンパデル・エセ・ア上付円貨社債 (2017)	0.568	200,000	200,718	2023/1/11
第3回株式会社ベルデイングス株式会社無担保社債 (後後特約付)	2.649	100,000	115,442	2025/11/26	第4回フランス電力円貨社債 (2017)	1.088	100,000	101,129	2027/1/26
第1回三井住友海上火災保険株式会社・額面前償還委託付無担保社債 (後後特約付)	1.07	100,000	100,900	2076/2/10	第9回ドイツ銀行円貨社債 (2015)	0.56	100,000	100,190	2018/11/19
第1回三井住友海上火災保険株式会社・額面前償還委託付無担保社債 (後後特約付)	1.17	200,000	201,746	2077/12/10	第1回ソシエテ・ジェネラル上付円貨社債 (2015)	0.448	100,000	100,537	2022/5/26
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払延滞条項・額面前償還委託付無担保社債 (後後特約付)	0.84	100,000	99,006	2076/8/8	第6回釜山銀行円貨社債 (2015)	0.65	100,000	100,096	2018/6/18
第10回NCCキヤピタル/イナズネ株式会社無担保社債 (社債期間定額債特約付)	0.502	100,000	100,429	2020/3/5	INTESA SANPAOLO	0.38	200,000	200,052	2021/3/1
第1回三菱地所利払延滞条項・額面前償還委託付無担保社債 (後後特約付)	1.02	100,000	100,234	2076/2/3	KKR GROUP FINANCE CO. IV LLC	0.509	100,000	100,061	2023/3/23
第7回日本ケーブルネット株式会社無担保社債 (特定社債期間定額債特約付)	1.108	100,000	104,024	2023/12/18	小 計		8,800,000	8,888,585	
第7回ケーブル・ネットワーク株式会社無担保社債 (特定社債期間定額債特約付)	0.86	100,000	101,975	2024/9/27	合 計		20,420,000	21,314,541	
第10回キャピタル・パートナーズ株式会社無担保社債 (特定社債期間定額債特約付)	0.525	100,000	100,550	2021/10/29					

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末		比 率
	評 価 額	比	
公社債	千円		%
	21,314,541		92.0
コール・ローン等、その他	1,862,485		8.0
投資信託財産総額	23,177,026		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	23,177,026,931	
コール・ローン等	254,570,780	
公社債(評価額)	21,314,541,984	
未収入金	1,580,380,700	
未収利息	24,157,944	
前払費用	3,375,523	
(B) 負債	1,674,199,408	
未払金	1,583,468,700	
未払解約金	90,730,364	
未払利息	344	
(C) 純資産総額(A-B)	21,502,827,523	
元本	15,515,193,766	
次期繰越損益金	5,987,633,757	
(D) 受益権総口数	15,515,193,766口	
1口当たり基準価額(C/D)	13,859円	

(注) 当ファンドの期首元本額は17,163,841,068円、期中追加設定元本額は1,084,475,647円、期中一部解約元本額は2,733,122,949円です。

(注) 2018年3月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	7,090,241,975円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,348,407,611円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,276,637,793円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,073,467,582円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	876,990,820円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	683,739,179円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	618,842,258円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	504,932,551円
・日本債券ファンド	34,735,328円
・日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	7,198,669円

(注) 1口当たり純資産額は1.3859円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月28日から2018年3月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年3月8日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

○損益の状況 (2017年3月28日～2018年3月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	162,882,510	
受取利息	163,066,446	
支払利息	△ 183,936	
(B) 有価証券売買損益	221,497,916	
売買益	280,620,278	
売買損	△ 59,122,362	
(C) 当期損益金(A+B)	384,380,426	
(D) 前期繰越損益金	6,222,779,105	
(E) 追加信託差損益金	405,218,092	
(F) 解約差損益金	△1,024,743,866	
(G) 計(C+D+E+F)	5,987,633,757	
次期繰越損益金(G)	5,987,633,757	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。